官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告　1
入札公告の訂正　24
入札公告の取消　25
入札公告（建設工事）　25

招請

意見招請に関する公示　38

随意契約

随意契約に関する公示　38

落札

落札者等の公示　40

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　井出　英次
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　54
⑵　借上等特定役務及び数量
令和８年度「東南アジア青年の船」事業に関する旅客船の定期傭船、運航委託業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（運送）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　北野安純美　電話03―5253―2111　内線82324
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会の開催日時及び場所等　令和８年９月15日午後２時～
入札説明会に参加しようとする者は令和８年９月14日午後３時までに以下へ入札説明会参加の旨を連絡すること。
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府政策統括官（共生・共助担当）青年交流第３担当　電話：03―6257―1432
⑷　提案書及び付属書の受領期限　令和８年10月19日正午
⑸　郵送による入札書の受領期限　令和８年10月23日午前10時
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月23日午後２時　内閣府庁舎１階第２入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IDE Eiji Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 54
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Time-chartered and commissioned operation of a passenger vessel for the Ship for Southeast Asian and Japanese Youth Program 1 unit
⑷　Fulfillment period : According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place : According to the bid explanation form
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C "offer of services etc (Delivery)" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender of proposal : 12 : 00 PM, 19 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : KITANO Asumi, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　永島　勝利
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和９年就業構造基本調査オンライン調査システムの開発及び運用・保守等業務の請負　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　契約期間　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の情報処理又はソフトウェア開発においてＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地区の競争参加資格を有するものであること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和８年10月20日午後４時までに、4⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月８日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記4⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　入札書等の受領期限　令和８年10月20日午後４時迄
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月４日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGASHIMA Katsutoshi, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Business of development, operation and maintenance services for Internet survey system on the 2027 Employment Status Survey 1 set.
⑷　Contract period : As the specification.
⑸　Delivery place : As the specification.
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualification that is “Information processing” or “Software development” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 20 October, 2026.
⑼　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第164号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量　ＩＰ無線機等の供給　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　仕様書による。
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　大石　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月１日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月２日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of IP Radio Equipment and Associated Items, 1 set
⑷　Delivery period : The period will be specified later.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "Manufacture of products", "Sale of products" or "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　1 October 2026
⑻　Contact point for the notice : OISHI, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　オンライン在留申請処理促進対応に伴う外国人出入国情報システム用端末機器等の保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課予算第二係　高北、和田、野々山、入江　電話03―3592―7516
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月22日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す機能証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された機能証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した機能証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Comprehensive Maintenance Services for Terminal Equipment of the Immigration Control Information System in Support of Accelerated Processing of Online Residence Applications
⑷　Fulfillment period : The period will be specified later.
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time-limit for tender: 17:00 21 October, 2026

⑻ Contact point for the notice: Second Budget Unit, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　オンライン在留申請処理促進対応に伴う外国人出入国情報システム用端末機器等の供給　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　仕様書のとおり。

⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課予算第二係　高北、野々山、入江　電話03―3592―7516

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和８年10月21日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月22日14時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.

⑵　Classification of the services to be required: 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: pecification for the Supply of Terminal Equipment and Related Items for the Immigration Entry／Exit Information System to Support the Acceleration of Online Residence Application Processing

⑷　Fulfillment period: The period will be specified later.

⑸　Fulfillment place: The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" or "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender: 17:00 21 October, 2026

⑻　Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

入国者収容所東日本入国管理センター

所長　福谷　孝二

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　牛久法務総合庁舎及び茨城農芸学院等で使用する電気　年間予定使用電力量2,404,800kWh（①牛久法務総合庁舎　契約電力500kW　年間予定使用電力量1,664,000kWh　②茨城農芸学院　契約電力141kW　年間予定使用電力量404,000kWh　③入国者収容所東日本入国管理センター浄化槽　契約電力49kW　年間予定使用電力量336,800kWh）

⑶　調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書及び仕様書で指定する特質等を有すること。

⑷　納入期間　令和８年12月１日から令和９年11月30日まで
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当センターが提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」であって、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けているものであること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.geps.go.jp/
⑵　紙入札、郵送等による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒300―1288 茨城県牛久市久野町1766―１
　入国者収容所東日本入国管理センター会計課　新井　康弘　電話029―875―1291
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は上記３⑵の交付場所及び電子調達システムにおいて交付する。
　また郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量に見合う郵便料金に相当する郵便切手を添付して上記⑵の課に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の提出期限　令和８年10月19日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の提出期限　令和８年10月26日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月27日11時00分　入国者収容所東日本入国管理センター２階会議室又は電子調達システム

４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類を令和８年10月19日までに上記３⑵の場所又は電子調達システムにおいて提出しなければならない。また、入札者は開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Fukutani Director-General of Higashi-Nihon Immigration Center.
⑵　Classification of the products to be procured : 26.
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Higashi-Nihon Immigration Center, contract 500kW, the estimated electricity for the year 1,664,000kWh and Ibaraki juvenile training school, contract 141kW, the estimated electricity for the year 404,000kWh and Higashi-Nihon Immigration Center water-purifier tank, contract 49kW, the estimated electricity for the year 336,800kWh.
⑷　Delivery period : From 1 December 2026 through 30 November 2027.
⑸　Delivery place : Place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
　①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
　②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　③　Have the Grade A or B in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koshinetsu region related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
　④　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
　⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
　⑥　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　26 October 2026
⑻　Contact point for the notice : Yasuhiro Arai Accounting Section, Higashi-Nihon Immigration Center, Ministry of Justice, 1766―1 Kuno-Cho Ushiku City Ibaraki Pref 300―1288 Japan. TEL 029―875―1291.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
　支出負担行為担当官
　　外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第116号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量　電子メール利用ライセンスの賃貸借一式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和８年12月１日から令和13年３月31日　ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸　借入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、借入物品に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価

格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用せず、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。詳細については、入札説明書のとおり。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　鎌田　真一　電話03―3580―3311　内線3780

Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月９日午後３時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和８年９月８日午後５時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　令和８年10月19日午前12時00分までに上記⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月27日午後３時00分　外務省入札・開札室

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房情報システム総括課　張磨　龍雅　電話03―3580―3311　内線4709

Email：kibanseibihan@mofa.go.jp

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する性能、機能等の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Software license, 1 set

⑷　Fulfillment period : December 1, 2026 through March 31, 2031

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A "sale of product" and "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 3 : 00 p.m. September 9, 2026

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon October 19, 2026

⑽　Contact point for the notice : HARIMA Ryuga, Information Systems Management Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4709

Email : kibanseibihan@mofa.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

税務大学校副校長　秦　　幹雄

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

税務大学校和光校舎及び関東信越研修所において使用するガスの調達

使用予定数量　1,259,000立方メートル

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　令和７・８・９年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者の登録を受けている者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒351―0195 埼玉県和光市南２―３―７ 税務大学校総務課会計係　小松　大斗　電話048―460―5000　内線2120
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑶　証明書等の受領期限　令和８年10月19日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月29日10時00分　税務大学校和光校舎税務情報センター１階会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATA Mikio, Vice President, National Tax College
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at Wako Campus of National Tax College and Kanto-shinetsu Training center of National Tax College 1 set ; Estimated annual consumption (1,259,000 cubic meters)
⑷　Delivery period : From 1 January 2027 through 31 December 2027
⑸　Delivery place : As shown in the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Have Grade “A or B” in “Selling classification” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Have permission to be a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Law.
⑥　Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 27 October 2026.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : KOMATSU Hiroto Accounting Section, Management and Coordination Division, National Tax College, 3―7 Minami 2-chome Wako-shi Saitama 351―0195 Japan, TEL 048―460―5000 ex. 2120

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　池上　直樹
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
令和８年患者調査の調査票等に係る受付・審査・データ入力業務等一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和９年３月26日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　照会先
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係　我那覇　電話03―5253―1111（内線7939）
なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月28日11時00分　入札説明書Ｉ７参照
⑶　入札書の提出期限　令和８年10月21日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月29日15時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IKEGAMI Naoki, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : A complete set of reception, examination, data entry work, etc. related to questionnaires for the 2026 patient survey

⑷　Services period : From a contract day to March, 26, 2027

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 October, 21, 2026

⑻　Contact point for the notice : GANAHA Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7939)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

四国森林管理局長　田中晋太郎

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　39

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度複製基本図修正及び国有林野施業実施計画図製作　一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限

①　複製基本図　令和９年１月22日

②　国有林野施業実施計画図　令和９年３月12日

⑸　履行場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」の「写真・製図」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている、四国地域の競争参加有資格者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　四国森林管理局長から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年12月４日付け26林政政第338号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

①　入札書の提出場所、入札説明書の問い合わせ先　電子入札方式による場合は電子調達システム。紙入札方式による場合は〒780―8528 高知県高知市丸ノ内１丁目３番30号　四国森林管理局総務企画部経理課企画係　電話088―821―2060

②　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所　調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）及び四国森林管理局ホームページ（https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/apply/publicsale/ippan.html）　並びに〒780―8528 高知県高知市丸ノ内１丁目３番30号　四国森林管理局１階閲覧室

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から上記４の⑵の②の交付場所にて無料で交付する（ただし、インターネット上にてダウンロードする場合は各サイトのメンテナンス期間を除く。）。

⑷　入札説明会は実施しない。

⑸　入札書の受領期限

①　電子入札方式による場合　令和８年10月22日午前10時

②　紙入札方式による場合　令和８年10月22日午前10時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること（郵便による入札の受領期限については令和８年10月21日午後５時上記４の⑵の①宛て。）。

⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月22日午前10時01分　四国森林管理局６階会議室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和８年10月５日午後５時までに上記４の⑵の①の場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Shintarou, Director General of Shikoku Regional Forest Office
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Drawing services of Basic National Forest Topographic maps, National Forest Operation Plan maps 1 set
⑷　Fulfillment period :
①　Basic National Forest Topographic maps : 22 January, 2027
②　National Forest Operation Plan maps : 12 March, 2027
⑸　Fulfillment place : The places specified by Director General of Shikoku Regional Forest Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Manufacture of product” or “Provision of services” especially “Picture & Drafting” at Shikoku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for submission of certificates : 5 : 00 P.M., 5 October, 2026
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M., 22 October, 2026 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 21 October, 2026)
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Shikoku Regional Forest Office, 1―3―30 Marunouchi Kochi city Kochi prefecture 780―8528 Japan. TEL 088―821―2060

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
支出負担行為担当官
国土交通大学校長　藤川　眞行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26
⑵　購入物品及び数量　国土交通大学校で使用する電気（電子入札対象案件）
予定契約電力　451kW
予定使用電力量　1,208,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年12月１日から令和９年11月30日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当校が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札業者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　入札参加申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土交通大学校長から指名停止を受けていないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書別添に掲げる入札条件を満たすこと。また、供給電力について、再生可能エネルギー電源の割当計画が、仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たすこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒187―8520 東京都小平市喜平町２―２―１　国土交通大学校総務部総務課管財係長　阿部　侑華　電話042―321―1684
⑵　入札説明書の交付　随時交付する。
⑶　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年10月８日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和８年10月20日10時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月20日11時00分　国土交通大学校管理厚生棟Ａ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書で示した証明書データ等を作成し、上記３⑷に示す受領期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書で示した証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIKAWA Masayuki Director-General, College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑷ Fulfillment period : From 1 December, 2026 through 30 November, 2027

⑸ Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B or C or D on “sale of product” in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for Participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027.

③ not be under suspension of nomination by Director-General of College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2, of the Electricity Utilities Industry Law

⑺ Time-limit for tender : 10 : 00　20 October, 2026

⑻ Contact point for the notice : ABE Yuka, Procurement Section, General Affairs Division, College of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—2—1 Kiheicho, Kodaira-shi, Tokyo 187—8520 Japan. TEL 042—321—1684

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　久田　成昭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第12号

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　77

⑵ 購入等件名及び数量　令和８年度調査観測兼清掃船「海煌」修理工事　１式

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　契約締結日から令和９年３月24日

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷ 競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸ その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

⑹ 電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード等）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑺ 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑻ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

⑼ 入札説明書の交付を３⑴⒝から直接入手した者又は⑵より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。

⑽ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3 入札書の提出場所等

⑴ 入札説明書の交付期間等

⒜ 交付期間　令和８年８月28日から令和８年10月21日まで

⒝ 問い合わせ及び交付場所

〒812—0013 福岡市博多区博多駅東２—10—７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　電話092—418—3345

⒞ 交付方法　電子調達システム及び上記３⑴⒝の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。

⑵ 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先は上記３⑴に同じ。

⑶ 入札説明会の日時及び場所　入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和８年９月７日までに上記３⑴に問い合わせること。

場所は、熊本県八代市新港町地先　熊本港湾・空港整備事務所「海煌」係船場所

⑷ 申込書等及び入札書の提出先

⒜ 電子調達システムの場合

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⒝ 紙入札方式の場合　上記３⑴⒝に同じ

⑸ 申込書等の提出期限　令和８年９月28日16時00分

⑹ 入札書の提出期限　令和８年10月20日16時00分

⑺ 開札の日時及び場所　令和８年10月21日10時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室

4 その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。

電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記３⑴ⓑに示す場所に提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　受注後、本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙３）」を発注者に提出し、同意を得ること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HISADA Naruaki, Vice Director General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair services of KAIKOU which is a survey observation and cleanup vessel 1 set

⑷　Fulfillment period : 24 March, 2027

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐnot come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⓑhave Grade A, B or C “offer of services” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 ⓒmeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, 20 October, 2026 (tender submitted by mail : 16 : 00, 20 October, 2026)

⑻　Contact point for the notice : SUETSUGU Yaeko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　久田　成昭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第13号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　20

⑵　購入等件名及び数量

令和８年度北九州港港湾業務艇建造工事

１隻

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年10月26日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　その他予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード等）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑺　一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

⑼　入札説明書の交付を３⑴ⓑから直接入手した者又は⑵により直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付期間等

ⓐ　交付期間　令和８年８月28日から令和８年10月27日まで

ⓑ　問い合わせ及び交付場所

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　電話092―418―3345

ⓒ　交付方法　電子調達システム及び上記３⑴ⓑの場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先は３⑴に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和８年９月４日までに上記３⑴に問い合わせること。

場所は、下関市竹崎町４－６－１下関地方合同庁舎２階　下関港湾空港技術調査事務所会議室

⑷　申込書等及び入札書の提出先
　ⓐ　電子調達システムの場合
　　電子調達システム
　　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　ⓑ　紙入札方式の場合　上記３⑴ⓑに同じ
⑸　申込書等の提出期限　令和８年10月13日16時00分
⑹　入札書の提出期限　令和８年10月26日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和８年10月27日10時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。
　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記３⑴ⓑに示す場所に提出しなければならない。
　なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　受注後、本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙３）」を発注者に提出し、同意を得ること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HISADA Naruaki, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 20
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Construction of a harbor business boat for use in Kitakyusyu Port 1 set
⑷　Fulfillment period : 26 October, 2027
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐnot come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⓑhave Grade A, B or C “Manufacture of product” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 ⓒmeet the qualification requirments which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, 26 October, 2026 (tender submitted by mail : 16 : 00, 26 October, 2026)
⑻　Contact point for the notice : SUETSUGU Yaeko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
　国立研究開発法人情報通信研究機構
　　契約担当理事　中山　裕司
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
　①　2027年度　国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所で使用する電力需給契約　一式
　②　2027年度　国立研究開発法人情報通信研究機構未来ICT研究所で使用する電力需給契約　一式
　③　2027年度　国立研究開発法人情報通信研究機構北陸連携研究センターで使用する電力需給契約　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　契約期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
　ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
　https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
　問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
　①③　寺井理耶子　電話042―327―5474
　②　空　　稚那　電話042―327―5631
⑶　入札説明書の交付方法　令和８年８月28日から令和８年10月19日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所
　①　令和８年９月30日10時00分
　②　令和８年９月30日15時00分
　③　令和８年９月30日16時00分
　オンライン開催
　出席を希望する者は、出席予定者を令和８年９月29日の17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年10月19日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年11月10日12時00分
　※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所
　①　令和８年11月11日10時00分
　②　令和８年11月11日10時30分
　③　令和８年11月11日13時30分
　情報通信研究機構入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
(1)　Contracting entity : Hiroshi Nakayama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　FY 2027 Electricity to be used in NICT Universal Communication Research Institute, 1 set
②　FY 2027 Electricity to be used in NICT Advanced ICT Research Institute, 1 set
③　FY 2027 Electricity to be used in NICT Hokuriku Collaboration Research Center, 1 set
(4)　Contract period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
(5)　Delivery place : As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　19 October 2026
(8)　Time limit for tender : 12 : 00　10 November 2026
(9)　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukuikitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
①③　Riyako Terai TEL 042―327―5474
②　Wakana Sora TEL 042―327―5631

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　古屋　昌人
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　76
(2)　調達件名及び数量　令和９～10年度日本語能力試験試験資材印刷・梱包等業務委託契約一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和11年３月31日
(5)　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
(6)　入札方法　一般競争入札（総合評価落札方式〔加算〕）による。そのため、入札説明書で示す業務提案書を提出すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
(2)　契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
(3)　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ等級の資格を有する者であること。
(4)　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(5)　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年以内において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6)　本件入札参加を通じて得た日本語能力試験に関する機密情報の守秘を誓約すること。
(7)　試験資材印刷及び梱包関連業務に十分な受託実績を有すると認められる者であること。
(8)　本件業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等において充分な管理能力及び精算を適切に行う経理体制を有していること。
(9)　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札問い合わせ先　〒162―0845 東京都新宿区市谷本村町１―１住友市ヶ谷ビル６Ｆ　独立行政法人国際交流基金日本語試験センター　企画調整チーム　担当者名：片岡　電話03―5367―1021　E-mail　jlpt@jpf.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　下記(3)の入札説明会で交付する。
(3)　入札説明会の日時、場所及び参加方法
令和８年10月19日（月）14時00分より、独立行政法人国際交流基金　日本語試験センター６階会議室で実施する。入札参加希望者は必ず参加すること。また、令和８年10月16日（金）15時00分までに上記３(1)E-mailアドレス宛に参加申し込みを行うこと。１社からの参加人数は２名までとする。
入札説明会参加申込書の様式については、公示日以降、独立行政法人国際交流基金ウェブサイトの入札公告上で電子データを掲載する。
(4)　提案書の提出期限　令和８年11月２日（月）15時00分
(5)　入開札の日時及び場所　令和８年11月25日（水）14時00分　独立行政法人国際交流基金本部１階　会議室Ａ２
(6)　郵送等による入札書の受領期限　上記３(5)の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記３(1)の担当者宛に令和８年11月24日（火）15時00分までに到着するように送付すること。
4　入札誓約書の提出　入札説明書及び仕様書の交付にあたり、機密情報守秘に関する入札誓約書を提出すること。
5　その他
(1)　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３(3)の入札説明会に参加しなければならない。また、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次点の者を落札者とすることがあり、以降同様とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Official in charge of contracts : Furuya Masato, Executive Vice President, The Japan Foundation
(2)　Classification of the products to be procured : 76
(3)　Nature and quantity of the procurement : Printing and Packaging of test materials of Japanese Language Proficiency Test in 2027—2028, 1 set.
(4)　Delivery period : March 31, 2029
(5)　Delivery place : as shown in the tender documentation
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting
②　have Grade A classification in offering services and manufacture in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2025, 2026, and 2027.
③　not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation
④　be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past year
⑤　have track record of excellence in providing test information processing services
⑥　meet the qualification requirements which may be specified in the tender documentation
(7)　Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 P.M. October 19, 2026
(8)　Time limit of tender : 2 : 00 P.M. November 25, 2026
(When submitting the tender by post, the time limit is 3 : 00 P.M. November 24, 2026)
(9)　For details please contact : KATAOKA Yuhei, Planning and Coordination Section, Center for Japanese Language Testing, The Japan Foundation, Ichigaya Building 6th Floor, Sumitomo Ichigaya Bldg, 1—1 Ichigayahommuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162—0845 Japan. Email : jlpt@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　服部　雅彦
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第73号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ＸＡＦＳビームライン用光学系・輸送チャンネル機器の整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和８年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263—8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043—206—3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月25日15時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　入札事務室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Masahiko, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be manufacture : Fabrication of Optical and Beam Transport Components for the XAFS Beamline 1 set
(4)　Delivery period : As shown in the tender Documentation
(5)　Delivery place : As shown in the tender Documentation
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2026

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 23, October, 2026

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2026第38号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高走査速度電子線描画装置　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2026年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　和光調達第１課　高橋　　康
ＴＥＬ050―3500―6484
⑵　入札説明書の交付方法　令和８年８月28日（金）から令和８年10月19日（月）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月８日　11時00分　本部棟２Ｆ入札室３
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月19日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月10日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High Scanning Speed Electron Beam Lithography System 1 set
⑷　Delivery period : 26, Feb, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 19, Oct, 2026
⑻　Contact point for the notice : Yasushi Takahashi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6484.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

１　調達内容
⑴　品名分類番号　67、29
⑵　調達物件名及び数量　日本留学試験あり方検討のための提案業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書等（入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。））、総合評価のための本業務の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類及びその他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要書類」という。）を提出すること。また、入札金額は総価を記入し、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和７・８・９年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」または「C」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令

和８年３月31日付号外政府調達第58号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

⑸　調達仕様書「６.受託者に求められる要件」及び「７．機密保持等に関する要件」に記載の要件を満たしていること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―７　独立行政法人日本学生支援機構　市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

⑵　入札説明書の交付方法　本機構ホームページからのダウンロードで交付。

本公告の日から交付する。なおパスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。

電子メールの件名を「パスワード交付依頼（日本留学試験あり方検討のための提案業務）」とし、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。

⑶　入札説明会の開催　実施しない

⑷　提出書類等の受領期限　令和８年10月19日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月28日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所内　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札補償保険及び契約保証金　免除。但し、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、必要な証明書等を所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められたときは、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で総合評価の方法によって得られた数値の最も高い１者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization.

⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Proposal work for reviewing how The Examination for Japanese University Admission for International Students should be, 1 Set

⑷　Fulfillment period : By 31, March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　have Grade A, B, or C in terms of the qualifications for Participating in tender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025, 2026, 2027.

③　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.

④　“Law about prevention of an unfair act by a gangster” be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.

⑤　satisfy the requirements set forth in the procurement specifications under “6. Requirements for the Contractor” and “7. Requirements on Confidentiality, etc.”

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 19 October 2026

⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, JASSO, 10―7 IchigayaHonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和８年８月28日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

契約担当役理事　馬場　一郎

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、27

⑵　調達件名及び数量

①　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭシステム（秋田職業能力開発短期大学校）　一式

②　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭシステム（石川職業能力開発短期大学校）　一式

③　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭシステム（島根職業能力開発短期大学校）　一式

④　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭシステム（福山職業能力開発短期大学校）　一式

⑤　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭシステム（高知職業能力開発短期大学校）　一式

⑥　３次元ＣＡＤ／ＣＡＭシステム（中部職業能力開発促進センター）　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　借入期間　令和９年４月１日から令和14年３月31日まで

⑸　借入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札は、上記１⑵の件名ごとに行う。

②　入札金額は、借入期間の賃貸借料及び保守料の総価を記載すること。

③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の販売」又は「役務の提供等」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされている者であること。

⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第二係　電話043―213―6437

⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は３⑴に問い合わせること。
①　宛先はkeiyaku@jeed.go.jpとすること。
②　件名は『「３次元ＣＡＤ／ＣＡＭシステム（秋田職業能力開発短期大学校　外５件）の調達」入札説明書の交付依頼』とすること。
③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和８年10月27日午後４時
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月25日午前９時30分～　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター４階401会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構会計規程第56条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札をした者のうち、各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た総合評価点が最も高い点数の者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 14, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased :
①　3D CAD／CAM system (Akita Polytechnic Junior College) 1 set
②　3D CAD／CAM system (Ishikawa Polytechnic Junior College) 1 set
③　3D CAD／CAM system (Shimane Polytechnic Junior College) 1 set
④　3D CAD／CAM system (Fukuyama Polytechnic Junior College) 1 set
⑤　3D CAD／CAM system (Kochi Polytechnic Junior College) 1 set
⑥　3D CAD／CAM system (Chubu Polytechnic Center) 1 set
⑷　Lease period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2032
⑸　Lease place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A B or C “sale” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 27 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, ３—１—２, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6437

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
弘前総合医療センター院長　袴田　健一
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第 00807 号（№00807）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　４
⑵　購入等件名及び数量　次の購入物品であって、「使用薬剤の購入価格」（薬価基準）に収載されているもの。
医薬品　一式
⑶　納入期間　令和８年10月１日から令和９年３月31日まで。
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター
⑸　入札方法　入札金額については、⑵に示す件名についての単価をそれぞれ記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
２　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明したものであること。
⑸　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒036—8545 青森県弘前市大字富野町１
独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター　企画課　契約係　念代　知子　電話0172—32—4314　内線6042
Ｅメール　106-Keiyaku●mail.hosp.go.jp（迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること。）
なお、入札説明書等の交付は電子媒体にて行う。
⑵　入札書の受領期限　令和８年９月28日９時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和８年９月28日10時00分　院内会議室２
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２の⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Hakamada, Director, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A set of pharmaceuticals
⑷　Delivery period : From October 1, 2026 to March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Touhoku Region ;
④　prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 9 : 00 A.M. September 28, 2026
⑻　Contact point for the notice : Satoko Nendai, contract clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center, 1 Tominocho Hirosaki-shi Aomori-ken 036―8545, Japan. TEL 0172―32―4314 ext. 6042

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東名古屋病院　院長　饗場　郁子
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 02603 号（№02603）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
庁舎ガス（都市ガス13A）調達契約
年間使用予定数量　340,600㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和８年12月の一般ガス導管事業者の定める定例検針日の翌日から令和９年12月の定例検針日まで
⑸　供給場所　独立行政法人国立病院機構東名古屋病院
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒465―8620 愛知県名古屋市名東区梅森坂５―101　独立行政法人国立病院機構東名古屋病院　契約係長　佐々木とも子　電話052―801―1151　内線2148
Eメール　312-kikaku《at》mail.hosp.go.jp（迷惑メール防止のため、“《at》”は“@”に置き換えること）
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。ただし、電子媒体による交付を希望する者は、件名に「【庁舎ガス】入札説明書等交付希望」と記載し、⑴に記載したメールアドレスに連絡すること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月15日10時00分　外来管理棟２階　第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ikuko Aiba, Director, National Hospital Organization Higashinagoya National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 340,600㎥ Gas supply for National Hospital Organization Higashinagoya National Hospital
⑷　Delivery period : From the following day of a regular gas meter reading in December 2026 scheduled by a General Gas Utility through the regular gas meter reading date in December 2027

(5) Delivery place : National Hospital Organization Higashinagoya National Hospital

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④ are registered as gas retailers under Article 3 of the Gas Business Act ;

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. October 9, 2026

(8) Contact point for the notice : Tomoko Sasaki, Contract Manager, Accounting Division, National Hospital Organization Higashinagoya National Hospital, 5―101 Umemorizaka, Meito-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, Japan. 052―801―1151 ext. 2148. e-mail 312-kikaku 《at》 mail.hosp.go.jp (Please replace "《at》" with "@" to prevent spam.)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 調達件名及び数量　オールインワン蛍光顕微鏡　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 契約期間　契約締結日から令和９年３月31日まで。

(5) 履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター

(6) 入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

② 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。

(2) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(3) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「物品の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。

(4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

3　契約条項を示す場所及び期間

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511（内線7476）

(2) 入札説明書等交付期間　令和８年８月28日（金）から令和８年10月19日（月）８時30分から17時00分まで。

(3) 入札書受領期限　令和８年10月19日（月）17時00分（必着）

(4) 開札の日時及び場所　令和８年10月23日（金）14時00分　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院　管理棟１階第４会議室

4　その他の事項

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(3) 契約書作成の要否　要

(4) 契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

(5) その他　詳細は入札説明書による。

【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511（内線7476）　ＦＡＸ03―3542―2544

5　Summary

(1) Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : All-in-One Fluorescence Microscope, 1 Set

(4) Delivery period : From the date of contract to March 31, 2027

(5) Delivey place : National Cancer Center

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,

B have Grade A, B, C or D in "Offer of service" in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

(7) Time-limit of tender : 17 : 00　19, October, 2026

(8) Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3542―2511 ext. 7476

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第141号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　超伝導量子回路試作施設Qufab PHSTPプロセス向けＰＤＫ開発用超伝導回路設計ソフトウェア　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　令和８年12月21日

(5) 納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階
調達部　和久田智也　電話050―3521―2742

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年８月28日から令和８年９月11日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和８年９月28日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部

⑸　入札書の受領期限　令和８年10月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月20日13時30分　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Superconducting Circuit Design Software for Qufab Facility 1 set

⑷　Delivery period: December 21, 2026

⑸　Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)

⑺　Time-limit for Tender: 17: 00, October 19, 2026

⑻　Contact point for the notice: WAKUDA Tomoya, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―2742

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第145号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量
広帯域・高繰り返し光コム発生装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月30日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階
調達部　日永田郁実　電話050―3522―3405

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年８月28日から令和８年９月11日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和８年９月28日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部

⑸　入札書の受領期限　令和８年10月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月20日14時30分　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Visible Broadband High-Repetition-Rate Optical Frequency Comb System 1 set
(4)　Delivery period : March 30, 2027
(5)　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
(7)　Time-limit for Tender : 17 : 00, October 19, 2026
(8)　Contact point for the notice : HIEIDA Ikumi, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3405

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役　理事　佐藤　公彦
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　件名　役職員用ノート型パソコンの賃貸借契約及び設定作業（電子入札対象案件）
(3)　内容　詳細は入札説明書による
(4)　納入期限　100台：令和９年２月26日まで
500台：令和９年４月30日まで
(5)　入札方法　一般競争入札
入札金額は総額を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(6)　電子入札システムの利用　本案件は、原則として電子入札システムにより行うものとする。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
下記全ての条件を満たすものとする。
(1)　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「３競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
(2)　国内の法人又は個人については、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で「A」の等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札日までに競争参加者資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
(3)　国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
(4)　電子入札システムを利用するための利用者登録をしている者であること。（電子入札システムへの参加については、当機構ホームページをご参照下さい。）
(5)　第三者をして物品の貸付けを行えること。（ただし、「役務の提供等」の資格を有する第三者をして物品の貸付けを行うことを希望するものについてのみ）
(6)　下記３(2)に示す入札説明書の交付を受けたものであること。
3　契約条項を示す場所等
(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　総務部情報システム課
Tel：03―6758―8686
Fax：03―6758―8055
E-Mail：nyuusatsu-h26031@jogmec.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　入札参加希望者に、電子メールにて入札説明書を配付する。入札説明書の交付を希望する者は、令和８年９月８日（火）15時00分までに、添付の「入札説明書交付申込書」を上記(1)の記載の電子メール宛に提出すること。
(3)　入札説明会の有無　無
(4)　入札書の提出期限　令和８年10月19日（月）14時00分
提出方法　電子入札システムにより提出
(5)　開札の日時及び場所　令和８年10月19日（月）14時10分　東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（電子入札）
4　入札保証金及び契約保証金に関する事項
全額免除
5　その他必要な事項
(1)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(2)　契約書作成の要否　要
(3)　落札者決定方法　予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札をしたものを落札者とすることがある。上記の「落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるとき」に該当した場合には、当該入札価格の積算資料等の資料提出を求める。上記資料等の提出に応じない場合又は不十分な場合は説明を求めるものとし、当該資料等の提出・説明に応じない場合又は不十分な場合には「契約の内容に適合した履行がされないおそれがある」ものとして落札者としない場合がある。
(4)　手続きにおける交渉の有無　無
6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sato Kimihiko Executive Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be required : Lease of laptops for executives and employees.
①　Personal Computer for executives and employees : 600 units
②　Setting work related to ①
(4)　Delivery period :
100 units : By 26 of February, 2027.
500 units : By 30 of April, 2027.
(5)　Delivery place : JOGMEC Head office and place specified by JOGMEC.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.

② have Grade A on "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

③ Other requirements for participating in this tender, refer to tender explanation.

⑺ Time of tender: 14:00, 19th October, 2026

⑻ Contact point for the notice: Information System Division, General Coordination Department, JOGMEC, 2―10―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―0001, Japan, Tel: 03―6758―8686

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月28日

契約責任者

東日本高速道路株式会社　東北支社

鶴岡管理事務所長　安齊　光美

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　06

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　2

⑵ 購入等件名及び予定数量　令和８年度　鶴岡管理事務所管内灯油購入単価契約　灯油（ＪＩＳ１号）　244,000ℓ

※予定数量は購入数量を保証するものではない。

⑶ 購入等案件の仕様等　仕様書のとおり

⑷ 契約期間　仕様書のとおり

⑸ 納入場所　仕様書のとおり

⑹ 入札方法

㋐ 入札金額は総価とし、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。

㋑ 入札金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた「税抜き額」とすること。なお、落札決定にあたっては、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（１円未満の端数は四捨五入）をもって落札価格（契約金額）とします。

㋒ 入札金額の内訳である単価表を添付すること。

2　競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

⑴ 東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵ 東北支社が所掌する区域において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けている者ではないこと。

⑶ 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札手続きに参加する者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑷ 令和３年度以降に、１回あたり2,000ℓ以上の灯油を納入した実績を有する者であること。

⑸ 山形県庄内地方（鶴岡市・酒田市・三川町・庄内町・遊佐町）に本店・支店・営業所等の営業拠点を有し、発注後翌日までに、当該供給設備等から指定納入場所（仕様書に定める納入場所をいう。）へ納入することが可能な者であること。

3　入札に必要な書類の提出場所等

⑴ 入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒997―0853 山形県鶴岡市小淀川字谷地田90番　東日本高速道路株式会社東北支社　鶴岡管理事務所　総務担当課長　伊藤　寛人

電話　0235―22―8766　電子メールアドレス ki-o-tsuruoka@e-nexco.co.jp

⑵ 入札説明書等の交付方法

㋐ 交付期間　入札公告の日から令和８年９月11日までとする。

㋑ 交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。

（https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service）

⑶ 入札に必要な書類の提出方法及び提出期限

㋐ 提出方法　競争参加資格確認申請書・参考見積書等は、電子メール又は書留郵便等で、入札書は、書留郵便等により提出すること。

㋑ 提出期限

競争参加資格確認申請書等

令和８年９月11日　午後４時00分

入札書等

令和８年10月21日　午後４時00分

⑷ 開札の日時及び場所

㋐ 開札日時　令和８年10月28日　午後１時30分

㋑ 開札場所　東日本高速道路株式会社東北支社　鶴岡管理事務所　会議室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　不要

⑶ この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を満たすことを証明する書類その他競争参加資格確認申請書とともに提出すべき書類を競争参加資格確認申請書等の提出期限までに、入札書その他入札書とともに提出すべき書類を入札書等の提出期限までに、それぞれ提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書の作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ 見積活用の有無　有

⑻ 手続におけるその他の交渉の有無　無

⑼ 入札に関する一般的な質問については、「調達に関するよくあるご質問」を参照すること。

（https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）

⑽ その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of contract of the procuring entity: Mitsuyoshi Anzai, General Manage of Tsuruoka Operation Office, Tohoku Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited

⑵ Classification of the products to be procured: 2

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: Kerosene (JIS No.1) 244,000ℓ

⑷ Delivery period: From the next day of a conclusion of a contract to 30, April, 2028

⑸ Delivery place: As shown in the specifications

⑹ Time-Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00, 11, September, 2026

⑺ Time-Limit for the submission of tender: 16:00, 21, October, 2026

⑻ Contact point for the notice: Hiroto Ito, General Affairs Section Manager, Tsuruoka Operation Office, Tohoku Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 90 Yachita Koyodo-gawa, Tsuruoka City, Yamagata Prefecture, 997―0853 Japan

Tel 0235―22―8766

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月28日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

福岡貯金事務センター所長　水本　史章

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　40

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 競争に付する事項　ゆうちょ総合情報システムの福岡貯金事務センターにおけるオペレーションの委託

⑶ 調達案件の仕様書等　仕様書による。

⑷ 履行期間　令和９年１月４日から令和14年１月31日まで

⑸ 履行場所　株式会社ゆうちょ銀行福岡貯金事務センター

⑹ 入札・開札の日時及び場所　令和８年11月６日午後２時　福岡貯金事務センター会議室

2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは､暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和８年10月19日午後２時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該事項を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札説明会の日時
令和８年９月16日午後２時に福岡貯金事務センター会議室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和８年９月７日午後２時までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒812―8794 福岡市中央区大名２丁目５－１　株式会社ゆうちょ銀行福岡貯金事務センター総務課会計担当　担当　太田　達樹　電話092―721―9810
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Fumiaki Mizumoto, Director General of Fukuoka Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Commission such as operation of Center-System in Information Control Center
⑷　Fulfillment Period : From 4 January 2027 through 31 January 2032
⑸　Fulfillment Place : Fukuoka Postal Savings Operation Center
⑹　Time limit for tender : 2 : 00 PM 19 October 2026
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Tatsuki Oota, general affairs section, Fukuoka Postal Savings Operation Center of JAPAN POST BANK Co., Ltd. 2―5―1 Daimyo Chuou-ku, Fukuoka city, Fukuoka Pref. 812―8794 Japan. TEL 092―721―9810

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
代表執行役副社長　立花　淳
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項　約定情報バッチ連携システムの開発・導入および保守業務の委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和15年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年10月28日11時00分　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。

なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

㈠　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。

㈡　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

㈢　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

㈠　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者

㈡　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

⑵　株式会社かんぽ生命保険における競争参加資格又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和８年10月５日11時00分までに、下記５に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。

提出された証明書を審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。

なお、提出した証明書等について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

４　入札説明会の日時

令和８年９月８日10時00分に下記５の３階入札室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和８年９月７日12時00分までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。

５　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　契約担当　山谷　　仁　電話03―3477―2581

なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。

６　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。

なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

７　Summary

⑴　Contracting entity : Atsushi Tachibana, Deputy President Representative Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of Development, Implementation, and Maintenance for Transaction Data Batch Interface System

⑷　Fulfillment period : To be specified later

⑸　Fulfillment place : To be specified later

⑹　Time limit of tender : 11 : 00　5 October 2026

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Hitoshi Yamaya, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

○第２号（№２）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　競争に付する事項　資産運用に係るフロントシステム提供サービスの開発・保守委託

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日からから令和15年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年10月28日11時30分　電子入札システムにより実施

２から３　第１号の２から３に同じ

４　入札説明会の日時

令和８年９月８日11時00分に下記５の３階入札室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和８年９月７日12時00分までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。

５から６　第１号の５から６に同じ

７　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same as the notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of development, system maintenance and operation for Investment Management Front-Office System

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房会計課長　波戸本　尚

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和８年７月31日（号外政府調達第141号）

２　訂正内容

⑴　８ページ１段目１行目～２行目「⑶　入札書の提出期限　令和８年９月22日16時00分」を「⑶　入札書の提出期限　令和８年９月24日12時00分」に訂正します。

⑵　８ページ２段目23行目～24行目「⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 22 September 2026」を「⑺　Time limit for tender : 12 : 00, 24 September 2026」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年８月28日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官　松原　泰孝

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第42号

１　掲載日

⑴　令和８年７月21日（号外政府調達第133号）

２　訂正内容

⑴　14ページ１段目５行目「１⑵⑲　冷機器（もがみ型用）　12ＥＡ」を「１⑵⑲　冷気器（もがみ型用）　12ＥＡ」に訂正する。

⑵　14ページ４段目30行目「６⑶⑲　AIR CONDITIONER, 12 each」を「６⑶⑲　AIR CONDITIONER, 12 each」に訂正する。

⑶　14ページ１段目35行目「２⑶①，③，⑨，⑰，⑱，⑳，㉒　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」」を「①，③，⑳，㉒　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」」に訂正し「⑨，⑰，⑱　「物品の製造」の「A」「B」又は「C」」を追加する。

⑷　14ページ１段目38行目「２⑶②，④～⑧，⑩～⑯，⑲，㉑，㉓　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」」を「②，④，⑤，⑧，⑩～⑯，㉓　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」」に訂正し，「⑥，⑦，⑲，㉑　「物品の製造」の「A」「B」「C」又は「D」」を追加する。

⑸　15ページ１段目17行目「６⑶①，③，⑨，⑰，⑱，⑳，㉒　A，B or C in the “Manufacture”or “Sale”」を「６⑶①，③，⑳，㉒　A，B or C in the “Manufacture”or “Sale”」に訂正し「６⑶⑨，⑰，⑱　A，B or C in the “Manufacture”」を追加する。

⑹　15ページ１段目19行目「６⑶②，④～⑧，⑩～⑯，⑲，㉑，㉓　A，B，C or D in the “Manufacture”or “Sale”」を「６⑶②，④，⑤，⑧，⑩～⑯，㉓　A，B，C or D in the “Manufacture”or “Sale”」に訂正し，「６⑶⑥，⑦，⑲，㉑　A，B，C or D in the “Manufacture”」を追加する。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

国立医薬品食品衛生研究所総務部長

藤沼　義和

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14

令和８年６月30日付（号外政府調達第119号・３ページ）掲載の入札公告「研究情報ネットワークシステムの更改に係る構築、賃貸借及び運用保守業務一式」の入札公告を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　中川　研造

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第 21 号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和８年度　東京国際空港Ｃ滑走路他舗装改良工事（その２）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　東京都大田区羽田空港　東京国際空港内

⑷　工事内容　本工事は、東京国際空港Ｃ滑走路、Ａ12誘導路及びＡ13誘導路において、構造物撤去工、アスファルト舗装工、標識工、仮設工及び調査工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から令和９年12月７日まで

⑹　本工事は、入札時に「技術提案（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。

⑽　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。

⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）

⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。

⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。（詳細は入札説明書による。）

⒁　本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者を配置」、「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について工事成績評定で評価する工事である。

⒂　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒃　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

⒄　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（「一括合意方式」という。）も可能とする。

⒅　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒆　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）である。

⒇　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling，Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

㉑　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

㉒　本工事は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、次の場所で公表する。

関東地方整備局港湾空港部ホームページ「発注情報→３．公表資料→工事設計書・業務設計書の公表」

https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/08sekkeisyo.html

㉓　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

㉔　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。

㉕　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等を評価する工事である。

㉖　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、第三者による適正性をチェックする試行工事である。

㉗　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和７・８年度一般競争参加資格業者のうち空港等舗装工事の資格決定を受けている者であること。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和７・８年度一般競争参加資格業者のうち空港等舗装工事の資格決定の際に算定した客観点数が、1,050点以上の者であること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については手続開始の決定後関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該空港等舗装工事における客観点数が1,050点以上であること。）

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、平成23年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。

同種工事）

ア）航空機離着陸回数10万回／年以上※１の供用中の空港※２において、空港土木施設※３を施工した工事

イ）表層面積41,000㎡以上のアスファルト舗装工を施工した工事

上記ア）、イ）は別件でもよいものとするが、全ての実績を有すること。

※１　航空機離着陸回数10万回／年以上とは、工事実績のある当該年の年間離着陸回数とする。ただし、令和２年以降の工事実績においては、令和元年の航空機離着陸回数とする。

※２　空港とは、空港法（昭和三十一年法律第八十号）第二条に規定する空港をいう。なお、法附則第二条第一項の法令で定める飛行場（共用空港）は含まれるものとする。

※３　空港土木施設とは、滑走路、誘導路、エプロン、着陸帯、道路、駐車場、ＧＳＥ通行帯・置場、共同溝、空港用地（のり面、排水施設、護岸）、橋梁及び鉄道とする。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定要領（平成21年３月31日付け国港技第105号の２）第５条第２項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、「工事成績評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成23年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

同種工事）

ア）供用中の空港※２において、空港土木施設※３を施工した工事

イ）アスファルト舗装工を施工した工事

上記　ア）、イ）は別件でもよいものとするが、全ての実績を有すること。

※２　空港とは、空港法（昭和三十一年法律第八十号）第二条に規定する空港をいう。なお、法附則第二条第一項の法令で定める飛行場（共用空港）は含まれるものとする。

※３　空港土木施設とは、滑走路、誘導路、エプロン、着陸帯、道路、駐車場、ＧＳＥ通行帯・置場、共同溝、空港用地（のり面、排水施設、護岸）、橋梁及び鉄道とする。

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑸　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できる者であること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、１人の者が、平成23年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記に掲げる工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

また、経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が下記の施工経験を有していればよい。

ただし、上記の期間に労働基準法第65条第１項又は第２項の規定による産前・産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第２条第１項第１号又は第２号の規定による育児休業及び介護休業（以下、「産前・産後休業等」という。）を取得した場合は、産前・産後休業等期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。産前・産後休業等期間を加える場合は、産前・産後休業等期間を確認できる資料を添付することとし、添付がない場合は追加期間を加えないこととする。

同種工事）

ア）供用中の空港※２において、空港土木施設※３を施工した工事

イ）アスファルト舗装工を施工した工事

上記　ア）、イ）は別件でもよいものとするが、全ての実績を有すること。

※２　空港とは、空港法（昭和三十一年法律第八十号）第二条に規定する空港をいう。なお、法附則第二条第一項の法令で定める飛行場（共用空港）は含まれるものとする。

※３　空港土木施設とは、滑走路、誘導路、エプロン、着陸帯、道路、駐車場、ＧＳＥ通行帯・置場、共同溝、空港用地（のり面、排水施設、護岸）、橋梁及び鉄道とする。

また、当該施工経験が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者を専任（他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に本工事に係る職務にのみ従事）で配置すること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監

理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任(監理)技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　「技術提案（工事全般の施工計画）」が適正であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は「価格」、「技術提案（工事全般の施工計画）」、「ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札に参加し、次の①、②の要件に該当する者のうち、⑵の総合評価の方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

①　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法

①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、評価値（入札参加者毎に、下記③及び④により与えられる「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札参加者の入札価格で除して得た数値）をもって行う。

②　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を63点とする。

③　「標準点」は、入札説明書等に記載された要求要件（標準案）を実現できると認められる場合に100点を与える。

④　「加算点」は、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者について、下記㋐、㋑、㋒の評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を「加算点」として与える。

また、「施工体制評価点」は次の㋓の項目を評価して与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減じる場合がある。

㋐　技術提案（工事全般の施工計画）

㋑　ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　施工体制（施工体制評価点）

⑶　評価の基準　⑵④㋐、㋑、㋒、㋓の評価項目の詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　簾田　順一　電話045―211―7413

⑵　入札説明書の配付期間及び配布方法　入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。

㋐　入札情報サービスアドレス
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/
「工事検索・入札公告等→入札公告等・工事検索条件指定→検索」

㋑　上記によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413
配付期間：令和８年８月28日から令和８年12月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
提出方法：申請書および資料は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。なお、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したものではない。
提出期間：令和８年８月28日から令和８年10月２日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。
発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）する場合の受付時間は９時30分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。
紙により持参又は郵送する場合の提出先：上記⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は入札書の提出期限までに必着で郵送等すること。
入札書の提出期限：令和８年12月３日14時00分。
紙により持参又は郵送する場合の提出先：〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課調達係　電話045―211―7413
開札日時：令和８年12月10日９時40分
開札場所：関東地方整備局入札室

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和８年10月23日から令和８年12月３日14時00分まで（利付国債の提供の場合は令和８年11月18日まで）
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413
持参又は郵送等により提出すること。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定主任（監理）技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者又は技術指導者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、工事着手日１週間前を過ぎた日以降は、死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等の場合のほか、次の①から③に掲げる場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。

①　受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合

②　工場から現地へ工事の現場が移行する場合

③　工事工程上技術者の交代が合理的な場合

上記の事由によりやむを得ず配置技術者を変更する場合は、２⑸又は２⑹に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上かつ受発注者の協議において、工事の継続性、品質確保等に支障を生じさせる恐れがないと認められる者を配置しなければならない。

また、申請した技術者を変更する場合は、契約日から工事着手日１週間前までに変更可能な他の技術者に係る申請書を提出し審査を受けなければならない。工事着手日１週間前を過ぎた日以降に交代する事由が生じた場合は、随時、同様の申請書を提出すること。審査の結果、不適合となった場合は変更できない。

⑸　契約締結後のＶＥ提案等の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

⑿　「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒀　上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。

⒁　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒂　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒃　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。

⒄　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakagawa Kenzo Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Pavement Improvement Construction on Runway C and Other Areas at Tokyo International Airport (Part 2), 1 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　2 October 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　3 December 2026 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　3 December 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Misuda Junichi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和８年度　東海環状田切川橋基礎工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　三重県いなべ市北勢町

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝100m、道路土工　１式、地盤改良工　１式（薬液注入（二重管ダブルパッカー工法）Ｎ＝280本）、ＲＣ橋脚工　１式（場所打ち杭　φ1000　Ｌ＝30.5m　Ｎ＝40本）、仮設工　１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年３月31日まで

但し、令和９年１月22日までに工事の始期を設定すること

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

⑹　使用する主要な資機材　一次注入材　約1,120,000Ｌ、二次注入材　約3,100,000Ｌ、コンクリート　約300㎥、鉄筋　約160ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑻　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。

⑼　一次選抜者は、一次審査の評価点が上位５～10者程度とする。

⑽　本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び１枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。

⑾　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑿　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

⒀　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、監理技術者又は主任技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⒁　本工事は、別表１に示す試行等の対象工事である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更

生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和７・８年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成23年度以降に元請けとして、以下に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：薬液注入工法による地盤改良工事で、施工深度が30m以上（地中における無改良部を含む）の施工実績を有すること。同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・薬液注入工法の施工深度が37.1m以上（地中における無改良部を含む）の工事
・薬液注入工法がダブルパッカー工法の工事経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

⑹　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成23年度以降に、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成23年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。同種工事：薬液注入工法による地盤改良工事の施工実績を有すること。同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、技術者の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・薬液注入工法の施工深度が37.1m以上（地中における無改良部を含む）の工事
・薬液注入工法がダブルパッカー工法の工事経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。専任補助者を配置する場合の監理技術者又は主任技術者が満たさなければならない施工経験（代要件）は、工事種別が「一般土木工事」又は「薬液注入工法による地盤改良工事」とする。

⑻　申請書及び簡易技術資料（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

①　提出された申請書により、以下１）に示す一次審査を実施し、一次選抜者以外の競争参加者による入札を無効とする。また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、中部地方整備局入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記２⑸の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、一次選抜者に追加する。

②　一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者で、詳細技術資料を提出した者のうち、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らない者によって提出された技術提案書及び賃上げ表明書（以下「技術提案書等」という。）により、以下２）に示す二次審査を実施する。

③　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

④　以下⑥２）㈠㈢の技術提案書等により最大62点の加算点を与える。

⑤　以下⑥２）㈠の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

⑥　標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

１）一次審査における簡易技術資料及び二次審査時に確認する詳細技術資料の評価項目一次審査の評価項目は、以下の項目のとおりである。

㈠　技術者の能力に関する事項
㈡　企業の能力に関する事項
※最大30点の評価点とする。

２）二次審査における施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目二次審査の評価及び審査項目は、以下の項目のとおりであり、詳細技術資料及び技術提案書等を提出した者を対象に実施する。ただし、一次選抜者及び上記３．⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。

㈠　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
㈡　性能等の評価に関する事項
(i)　工事目的物の性能・機能に関する技術提案・「場所打ち杭の品質向上対策」について
(ii)　ＤＸに関する技術提案・「ＤＸを活用した水質監視の効率性向上対策」について
㈢　賃上げの実施に関する事項
㈣　時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項

⑵　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）
メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。
入札説明書等の交付期間：別表２①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。
電子入札システムによる受付期間：別表２②のとおり。申請書のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ
提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　競争参加資格の確認、一次審査結果通知
競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、別表２③に示す期日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。
なお、上記により競争参加資格有りと通知された場合でも、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、以下⑹により通知する。

⑸　技術提案書等・詳細技術資料の提出期間、場所及び方法　技術提案書等・詳細技術資料の提出場所及び方法は、技術提案書等・詳細技術資料を入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子メールにより、上記⑴に提出すること。
電子メールによる受付期間：別表２④のとおり。技術提案書等・詳細技術資料のファイル容量が大きく、電子メールにより送信出来ない場合については、入札説明書による。

⑹　二次審査における技術提案の採否等、競争参加資格無しの場合の通知　二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、別表２⑤に記載の日までに電子メールにより通知する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。なお、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、技術提案の採否と併せて電子メールにより通知する。

⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。
①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表２④のとおり。
②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。
③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表２⑥に示す期日において行う。

⑻　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。
・令和６年度　１号北勢バイパス橋梁詳細設計業務（東海環状田切川橋橋梁修正設計）成果品　１式
・道路設計要領（設計編）第５章　橋梁（中部地方整備局　道路部2025.09一部修正）
関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑼　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
①　受付期間：別表２⑦のとおり。
②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）
③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の者が行った入札、申請書（ただし、簡易技術資料を除く）・詳細技術資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑵により決定するものとする。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、３⑴⑥２）㈠の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルに従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参

加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館 電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書・詳細技術資料の内容のヒアリング　申請書・詳細技術資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書等、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書・詳細技術資料の留意事項　競争参加資格の審査において、申請書・詳細技術資料の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書・詳細技術資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。なお、申請書に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、④の場合については、競争参加資格を認めない。

ａ・・・申請書に関わる「簡易技術資料」による評価点

ｂ・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点

・競争参加資格有りとなる場合

①　ａ＜ｂ

②　ａ＝ｂ

③　ａ＞ｂ（※ｂが一次選抜者の最下位の点数以上の場合）

・競争参加資格無しとなる場合

④　ａ＞ｂ（※ｂが一次選抜者の最下位の点数未満の場合）

⒂　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表１　試行工事等一覧

当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。

１　フレックス工期　本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）

・下請け業者との契約

・発注者との打合せ

・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

２　総価契約単価合意方式　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

３　出来高部分払方式　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

４　契約後ＶＥ方式　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

５　電子入札システム　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

６　生産性向上チャレンジ　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

７　ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

８　ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

９　熱中症対策に資する現場管理費の補正　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

10　見積参考資料の一部を提示　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

11　建設工事に係る資材の再資源化等　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

12　建設キャリアアップシステム義務化モデル工事　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

13　「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式や工事成績評点においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事である。

別表２　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書等の交付期間　令和８年８月28日から令和８年11月10日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

②　申請書の受付期間（申請書及び簡易技術資料）　令和８年８月31日から令和８年９月17日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。

③　競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知　令和８年９月30日まで

④　詳細技術資料・技術提案書等及び入札書の受付期間（二次審査）　令和８年11月９日10時00分から令和８年11月10日12時00分まで（休日を除く）

⑤　二次審査に係わる技術提案書等の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知　令和８年12月10日まで

⑥　開札日時　令和８年12月24日10時00分

⑦　入札保証金の納付等の受付期間　令和８年10月１日から令和８年12月23日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。〔利付国債の提供の場合は令和８年12月９日まで〕

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIKAWA TAKU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tagirigawa bridge, Tokai Ring Expressway

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 17 September 2026

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 9 November 2026 to 12 : 00 (noon) 10 November 2026 (tenders submitted by E-mai l From 10 : 00 A.M. 9 November 2026 to 12 : 00 (noon) 10 November 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月28日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

関東甲信工事局長　古谷　　聡

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

○関甲公告第５号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　中央新幹線、上三條高架橋（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　山梨県中央市地内

⑷　工事内容　本工事は、中央新幹線品川起点112km465m～113km048m（延長583m）間のうち、３径間連続ＰＣ箱桁ラーメン高架橋【固定式支保工架設】４連（Ｌ＝145.8m：１連、Ｌ＝129.6m：１連、Ｌ＝113.4m：２連）、２径間連続ＰＣ箱桁ラーメン高架橋【固定式支保工架設】１連（Ｌ＝81.0m）、ＲＣ橋脚14基（柱のみ１基を含む）、場所打ち杭90本、工事用道路１式の工事である。

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和13年12月26日まで

⑹　使用する主な資機材　生コンクリート26,500㎥、鉄筋4,200ｔ、ＰＣケーブル260ｔ

⑺　本工事は、関係する地域との連携を密にしながら、工事の安全及び環境影響評価法（平成９年法律第81号）に基づく「中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価書【山梨県】（東海旅客鉄道株式会社　平成26年８月29日公告）」を踏まえ、環境の保全に十分配慮して実施する工事である。

⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑽　本工事は、入札時ＶＥ方式の試行工事である。

⑾　本工事は、契約締結後に工事材料、施工方法等の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑿　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象工事である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

⒀　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

⒁　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

⒂　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木関係積算標準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒃　本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⒄　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

⒅　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行工事である。

⒆　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、内容説明書によることとする。

⒇　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない工事である。

(21)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

(22)　本工事は、新技術活用の促進に向けた取り組みを行う企業を評価する「新技術活用促進試行工事」である。

(23)　本工事は、脱炭素化の加速に向けた取り組みを行う企業を評価する「カーボンニュートラル試行工事」である。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす２者、３者又は４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）関東甲信工事局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構における「土木工事」及び「プレストレストコンクリート工事」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。なお、構成員は、当機構における「土木工事」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,200点以上の者であることとし、構成員のうち代表者及び出資比率が第２位の構成員は、「プレストレストコンクリート工事」に係る客観点数が1,000点以上の者であること。

㈱　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。

⑶　構成員のうち代表者は、平成23年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した以下の①及び③に掲げる工事の施工実績を有することとし、その他の構成員は①から④に掲げる工事のいずれかの施工実績を有すること。ただし、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績である場合には、代表者は出資比率が構成員中最大、その他の構成員は出資比率が10%以上のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。

また、当該施工実績が当機構の発注した工事である場合には、工事成績評定点が65点以上のものに限る。ただし、当機構の発注した工事のうち工事成績評定点の通知を受けていない工事又は一部しゅん功し引渡し済みの工事（当該工事の主たる目的物の引渡しに限る。）においても、要件を満たす場合は施工実績とすることができる。なお、施工実績を１件名で満たすことができない場合は、複数件名の組合せとすることができる。

①　鉄道橋りょう又は鉄道高架橋の下部工新設工事

②　橋りょう又は高架橋の下部工新設工事

③　鉄道ＰＣ連続箱桁新設工事

④　ＰＣ上部工新設工事

※　鉄道工事とは、鉄道構造物等設計標準に基づき設計された鉄道構造物の工事をいう。

⑷　当機構の施工実績がある場合は、令和６年度及び令和７年度にしゅん功し引渡し済みの工事種類「土木」及び「土木工事」並びに「プレストレストコンクリート」及び「プレストレストコンクリート工事」における工事成績評定点の平均が、２年連続で60点未満でないこと。

⑸　工事全般の施工計画が適正であること。

⑹　全ての構成員は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。また、代表者は、配置予定技術者のほかに専任補助者（当該配置予定技術者と同一の構成員の専任補助者に限る。なお、現場代理人及び専門技術者との兼務は認める。）を配置することができる。専任補助者数は配

置予定技術者１名につき、それ以上とし、専任補助者は次に掲げるア、イ、エの基準を満たす者とする。なお、専任補助者を配置する場合にあたっては、その配置方について、配置予定技術者と同様に「監理技術者制度運用マニュアル（平成16年３月１日国土交通省総合政策局建設業課）」によるものとする。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　構成員のうち代表者は、平成23年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。）した⑶の①及び③に掲げる工事の施工経験を有することとし、その他の構成員は⑶の①から④に掲げる工事のいずれかの施工経験を有すること。当該施工経験が共同企業体の構成員としての経験である場合には、出資比率が10％以上のものに限る（乙型にあっては、分担工事の経験に限るものとし、出資比率は問わない。）。また、当該施工経験が当機構の発注した工事である場合には、工事成績評定点が65点以上のものに限る。ただし、当機構の発注した工事のうち工事成績評定点の通知を受けていない工事又は一部しゅん功し引渡し済みの工事（当該工事の主たる目的物の引渡しに限る。）においても、要件を満たす場合は施工経験とすることができる。なお、⑶に掲げる工事の施工経験を１名の配置予定技術者で要件を満たすことができない場合は、複数の技術者の組合せとすることができ、専任補助者についても同様とする。専任補助者について、代表者が配置予定技術者を複数配置する場合は、それに対応する専任補助者を配置できるものとし、専任期間についても配置予定技術者と同様とする。ただし、専任補助者数は、配置予定技術者１名につき、それ以上とする。

ウ　代表者が専任補助者を配置する場合は、上記イの施工経験に代えて下記の代要件の施工経験を有する配置予定技術者を配置できる。

配置予定技術者の経験
要件㋐　①鉄道橋りょう又は鉄道高架橋の下部工新設工事
代要件㋐　②橋りょう又は高架橋の下部工新設工事
要件㋑　③鉄道ＰＣ連続箱桁新設工事
代要件㋑　④ＰＣ上部工新設工事

エ　監理技術者（監理技術者の専任補助者を含む。）にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構理事長から「関東甲信地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本関係若しくは人的関係のある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　「工事目的物の性能及び機能の向上に関する技術提案（以下「技術提案」という。）に係わる具体的な施工計画」が適正であること。「技術提案に係わる具体的な施工計画」の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊示方書に参考として示された図面及び示方書等（以下「標準案」という。）と異なる施工方法（技術提案）で施工する場合の具体的な施工内容を示した施工計画書を提出すること。「技術提案に係わる具体的な施工計画」が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合には、標準案による施工計画を併せて提出すること。また、標準案に基づいて施工しようとする場合には標準案による施工計画を提出すること。

⑿　ＶＥ提案に係る具体的な施工計画が適正であること。ＶＥ提案に係る具体的な施工計画の提出にあたって、標準案と異なる施工方法（ＶＥ提案）で施工する場合の具体的な施工内容を示した施工計画書を提出すること。なお、ＶＥ提案が適正と認められない場合には、標準案に基づいて施工する意思があるものとみなします。また、ＶＥ提案を行わずに標準案に基づいて施工しようとする場合は、その旨をＶＥ提案資料に記載すること。

⒀　入札参加者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得第８条の規定に抵触する行為を行わない旨の誓約書を５⑶の申請書及び資料とともに提出すること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する評価項目は次のとおりとする。ただし、総合評価に関する技術提案のうち、４　ＶＥ提案として採用されたものは、技術提案評価の対象としないものとする。なお、評価にあたってはその内容をヒアリングする場合がある。

ア　品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性を評価する。

イ　工事全般の具体的な施工計画に関する技術提案について評価する。
・工程確保や安全対策に配慮した施工計画（環境保全に係る提案を除く）

ウ　工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案について評価する。
・鉄道構造物に関するＲＣ構造物（橋脚）又はＰＣ構造物（上部工）の施工管理及び品質管理に係わる施工計画
・鉄道構造物に関する基礎構造物（場所打ち杭、フーチング）の施工管理又は品質管理に係る施工計画

エ　ワーク・ライフ・バランス関連認定制度における取得状況、「労務費見積り尊重宣言」の取組状況又はカーボンニュートラルに資する認証制度における取得・参加等の状況について評価する。

⑵　総合評価の方法　価格及び提案に係わる総合評価は、標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

ア　標準点　⑴に示す評価項目の提案が標準案の要求要件を満足する場合、標準点100点を与える。なお、標準案に基づく入札参加者には、標準点100点のみ与える。

イ　施工体制評価点及び加算点　施工体制評価点は、⑴アに示す評価項目について、最大30点を与える。加算点は、⑴イからエまでに示す評価項目について、合計で最大30点を与える。なお、⑶におけるヒアリング結果によっては、加算点を減ずることがある。

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施　施工計画等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　技術提案の採否　技術提案の採否については、下記の期日までにＶＥ提案の採否と併せて通知する。

通知予定日：令和８年11月25日（水）

⑸　落札者の決定方法

ア　入札参加者は、価格及び⑴に示す評価項目の提案をもって入札し、次の㋐から㋒までの全ての要件を満たす者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　⑴に示す評価項目の提案が標準案の要求要件を満足していること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

ウ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。

４　ＶＥ提案に関する事項

⑴　ＶＥ提案は、入札説明書及び入札時ＶＥ提案作成説明書に基づき作成するものとする。

⑵　ＶＥ提案の採否については、下記の期日までに技術提案の採否と併せて通知する。

通知予定日：令和８年11月25日（水）

５　入札手続等

⑴　担当窓口　〒222―0033 神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目５番地11　金子第１ビル６階　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　関東甲信工事局　契約課　契約係　電話045―475―5560　電子メールアドレス keiyaku.knk@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法
ア　交付期間　令和８年８月28日（金）から令和９年２月10日（水）まで
イ　交付方法　鉄道・運輸機構入札情報サービスからダウンロードすること。
アドレスhttps://jrtt.efftis.jp/PPI/Public/
なお、ダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。
⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書を送信するとともに、申請書及び資料は提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。また、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、申請書及び資料を持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
イ　受付期間　令和８年８月28日（金）から令和８年９月28日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう）を除く、10時から16時まで。
ウ　提出先　⑴に同じ。
⑷　「技術提案」及び「ＶＥ提案」の提出方法、期間及び場所　競争参加資格があると認められた者については、下記により「技術提案」及び「ＶＥ提案」を提出すること。また、標準案に基づいて施工しようとする場合には標準案による施工計画を提出すること。
ア　提出方法　施工計画提出通知書に「技術提案」資料及び「ＶＥ提案」資料を添付し、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
イ　受付期間　令和８年10月16日（金）から令和８年11月５日（木）までの休日を除く、10時から16時まで。
ウ　提出先　⑴に同じ。
⑸　入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所
ア　入札方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。
イ　入札の締切日時　令和９年２月10日（水）10時
ウ　開札の日時及び場所　開札は、令和９年２月16日（火）10時に当機構関東甲信工事局入札室にて行う。
⑹　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を提出すること。
⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑻　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
６　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　納付（保証金納付場所　三井住友銀行　ベイサイド支店）ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　工事費内訳書を提出しない者等のした入札
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑺　ＶＥ提案のヒアリングを実施することがある。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。
⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構調達契約部契約管理課において、随時受け付ける。
⑽　配置予定技術者等の確認　落札決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者又は専任補助者の専任性違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。
⑾　本公告に記載する内容の詳細は入札説明書による。
７　一定の関係を有する法人との契約に係る情報公開　当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。詳細は入札説明書による。
８　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi FURUYA, Superintendent, Kantokoshin Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Kamisanjo Viaduct.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. September 28, 2026.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 00 a.m. February 10, 2027 (tenders brought with 10 : 00 a.m. February 10, 2027 or tenders submitted by mail 10 : 00 a.m. February 10, 2027)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kantokoshin Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 2―5―11, Shinyokohama, Kohoku-ku, Yokohama City, Kanagawa Prefecture, JAPAN 222―0033, TEL 045―475―5560

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　末吉　寿明
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　紀勢自動車道　大紀トンネル工事
⑶　工事場所
自）三重県度会郡大紀町阿曽
至）三重県度会郡大紀町柏野
⑷　工事内容　本工事は、紀勢自動車道の大宮大台ＩＣ～紀勢大内山ＩＣ間の４車線化事業において、大紀トンネルの新設を行うものである。なお、本工事は週休２日（週単位）及びＢＩＭ／ＣＩＭを適用する。
⑸　工事概算数量　延長　約1,800m
トンネル：大紀トンネル　1,700m（下り）（設計内空断面積　78.9㎡）
土工量：約139千㎥（うちトンネルずり135千㎥）
⑹　工期　契約締結日の翌日から1,620日間
半導体及び鋼材等の資材の不足及び調達遅延を含め、受注者の責によらない事由を原因とした工事の遅れが生じる場合の対応として、契約書第22条の規定に基づき、受注者からの工期延長の請求の措置により、工期延長の協議を行うことができるものとする。
⑺　使用する資機材
コンクリート　約16,000㎥
鉄筋　約110ｔ
ロックボルト　約20,000本
鋼アーチ支保工　約1,200基
⑻　落札者の決定方法は、総合評価落札方式（技術提案評価型）による。
⑼　すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は見積協議方式を適用する。
⑽　電子入札（郵送入札）による。

⑾　すべての入札参加者から単価表の提出を求める。
⑿　電子契約によることができる。
⒀　建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。
⒁　契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⒂　地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の試行工事である。
⒃　競争参加資格において「配置予定の技術者等」の配置基準を設けず、契約締結後の設置要件とする。

２　競争参加資格　本工事に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
⑵　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達（以下「資格登録要領」という。））に基づく資格登録者において、工事種別等の以下の条件を満たしていること。
①　単体の場合　令和７・８年度の「土木工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,500点以上であること※。
②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）（甲型）を構成する場合　令和７・８年度の「土木工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,400点以上である２者又は３者で構成されていること※。
※会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。この場合、当該再認定の際に算定された経営事項評価点数を満たすことを必要とする。
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。特定ＪＶ（甲型）を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがなされていないこと。（いずれも記⑵の再認定を受けた者を除く。）
⑷　平成23年度以降に元請けとしてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。
①　単体又は特定ＪＶ（甲型）を構成する場合の代表者
求める実績　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積60㎡以上で延長1,300ｍ以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ延長は施工実績として認めない。）
②　特定ＪＶ（甲型）を構成する場合の代表者以外
求める実績　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積40㎡以上で延長600ｍ以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ延長は施工実績として認めない。）
１）求める実績に対して提出できる施工実績は１件とする。
２）特定ＪＶ（甲型）又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。
⑸　特定ＪＶ（甲型）を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。
①　各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。
②　当社が別に定める特定建設工事共同企業体協定書を標準として、入札参加希望者が作成した協定書案を競争参加資格確認申請書、技術資料等（以下「申請書等」という。）に添えて提出すること。
③　特定ＪＶ（甲型）のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。
④　各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。
⑹　申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に資格登録要領に基づき、地域１において、資格登録停止を受けていないこと。（特定ＪＶ（甲型）にあっては、各構成員がこれを満たすこと。）
⑺　本工事の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
⑻　本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　次の「施工地域内に建設業法の許可に基づく本店、支店又は営業所を有すること」を設定する工事は、これを満たしていること。
⑾　次の「当該工種の工事成績を満たしていること」を設定する工事は、これを満たしていること。

３　入札手続等
⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448
⑵　設計図書等の交付期間及び方法
①　交付期間：入札公告日から令和９年１月13日（水）まで。
②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
⑶　申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間：入札公告日から令和８年10月６日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限：令和９年１月13日（水）午後４時
②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時：令和９年１月14日（木）午前10時00分
②　開札場所：記３⑴に同じ。

４　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
入札保証金　免除。
契約保証金　納付。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための窓口　記３⑴に同じ。
⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : SUEYOSHI Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction works the Kisei Expressway Taiki Tunnel.
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. October 6, 2026
⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. October 6, 2026 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. October 6, 2026)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan. TEL 052―222―1448

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月28日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○施設部第３号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北海道大学（札幌１）共創環境強化拠点施設新営機械設備工事
⑶　工事場所　北海道札幌市北区北12条西７丁目（北海道大学構内）
⑷　工事概要　共創環境強化拠点施設新営に係る機械設備工事
構造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造
階数　地上５階および塔屋１階
建築面積　1,420㎡
延べ面積　6,210㎡
なお、関連する建築一式工事、電気設備工事は別途発注される予定である。
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年３月31日（水）まで
ただし、財政法上の定めによる承認を得られた場合、令和10年12月15日（金）まで
⑹　使用する主要な資材等　空気調和設備一式、換気設備一式、動力設備一式、自動制御設備一式、衛生器具設備一式、給水設備一式、排水設備一式、給湯設備一式、消火設備一式、ガス設備一式、特殊ガス設備一式、屋外給水設備一式、屋外排水設備一式、屋外ガス設備一式
⑺　本工事は「ワーク・ライフ・バランス等の推進」及び「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」並びに「工事全般の施工計画」について記述した、申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。なお、当該工事は、入札公告を行う際に施工方法等に関する提案（ＶＥ提案）の求める範囲を明示し、競争参加資格確認のための申請書及び資料の提出に併せて施工方法等に関する提案（ＶＥ提案）を求める入札時ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑽　本工事は、週休２日促進工事である。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人北海道大学競争参加者心得第２の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省における管工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,100点以上であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成23年度以降に完成・引渡しが完了した、次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
①　建物用途　庁舎※又は建築基準法　別表第一(い)欄(一)項から(四)項までに掲げる用途に供する特殊建築物
※官公庁施設の建設等に関する法律第２条第２項の定義による。
②　建物構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
③　建物階数　地上３階建て以上
④　延べ面積　3,000㎡以上
⑤　工事種別　新築、増築、改築工事又は改修に伴う機械設備工事
⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。）は工事現場への専任を要さない。また、工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間についても、工事現場への専任を要さない。
なお、専任に関して個別の定めがある主任技術者又は監理技術者の配置については以下のとおりとする。
・建設業法第26条第３項２号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める。
①　次に掲げるいずれかの資格を有すること。
・１級管工事施工管理技士
・技術士（機械部門「熱・動力エネルギー機器」）
・技術士（総合技術監理部門（機械）「熱・動力エネルギー機器」）
・これと同等以上の資格を有する者
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者をいう。
②　平成23年度以降に、完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、工期の１／２以上若しくは12か月以上（対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、相当する日数を対象期間に加えることができる。）にわたって従事したものに限る。
なお、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
・建物構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
・延べ面積　1,500㎡以上
・工事種別　新築、増築、改築工事又は改修に伴う機械設備工事
③　監理技術者として配置を見込む者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
⑤　経常建設共同企業体の場合の②なお書きの記述に該当する者以外の者についても、①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
⑹　総合評価において、次の①及び②に掲げる条件を満たすものであること。
①　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画の条件については、ＶＥ提案を行わない又はＶＥ提案を行ったが採用されなかった場合に発注者が示す標準案により施工すること。
②　工事全般の施工計画については、工事全般の施工計画が適切であること。
⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人北海道大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　本学と係争中の者、本学と係争中の者の「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第３項及び第４項」に規定する子会社、子会社とみなされる他の会社等及び本学と係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。

3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　入札参加者は「価格」及び「技術提案書」をもって入札に参加し、次の㋑、㋺の要件に該当する者のうち、下記⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋑　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
㋺　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
②　①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
①　「標準点」を100点とする。「加算点」は、⑶①及び②の評価項目において技術提案書等の内容に応じ、最高31点とする。
②　「加算点」の算出方法は、⑶①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。
③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする。
①　企業の信頼性・社会性
・ワーク・ライフ・バランス等の推進
②　企業の高度な技術力
・ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画
・工事全般の施行計画
⑷　受注者の責めにより、提出された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
4　入札手続等
⑴　担当部局　〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目　国立大学法人北海道大学　施設部　施設企画課　施設契約担当　電話番号011―706―2431
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和８年８月28日（金）から令和８年９月18日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。
⑴に同じ。
入札説明書の交付に当たっては無料とする。原則として電子入札システムの本件調達案件概要の添付資料により交付する。電子入札システムにより難い場合は上記にて交付する。
また、図面等の交付に当たっては、入札説明書に従って入手するものとする。
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和８年８月28日（金）から令和８年９月18日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の９月18日（金）は、12時00分まで。）。
⑴に同じ。
電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は電子メール（着信を確認すること）、提出場所へ持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）による。
⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　令和８年10月５日（月）から令和８年10月29日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の10月29日（木）は、12時00分まで。）。
⑴に同じ。
持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出すること。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び工事費内訳書の提出方法　入札書及び工事費内訳書は、令和８年10月５日（月）から令和８年10月29日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の10月29日（木）は、12時00分まで。）。
電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は⑴に持参すること。（郵送による提出は認めない。）
開札日時　令和８年11月４日（水）13時30分
開札場所　北海道大学事務局１号館３階入札室（電子入札システム）
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、総長が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る技術提案書は、必ず提出すること。なお、２⑹の条件を満たす場合において、入札に参加できる。ただし、２⑹①で定める標準案により施工する場合は、標準案で施工する旨を記載すること。
⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　資料のヒアリングは行わない。
⑼　技術提案の採否　「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　手続における交渉の有無　無
⒀　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⒁　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Houkin Kiyohiro, the president, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Mechanical Systems Construction for the New Collaborative Environment Enhancement Facility, Hokkaido University (Sapporo 1)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 18 September 2026 at 12 : 00 p.m.
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 29 October 2026 at 12 : 00 p.m.
⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Contract Management Unit, Facilities Planning Division, Facilities Department, Hokkaido University, Kita-8, Nishi-5 Kita-ku, Sapporo-shi, Japan 060―0808 TEL 011―706―2431

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入特定役務及び数量　顔認証ゲート機器の筐体更新及び再入国による出国機能の改修に係る設計・開発業務

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年９月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課予算第二係　電話03―3592―7516

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年８月28日から令和８年９月17日まで

⑵　交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。

４　仕様書案の説明会　実施しない。

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Updates to Facial Recognition Automated Gate equipment and the departure function for re-entry

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　17 September, 2026

⑷　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年８月28日

契約担当職　日本中央競馬会

法務部　契約室長　菅沼　孝章

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○お客様第20号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量　顔認証システムを利用した指定席エリア通行管理業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年９月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　お客様部接客・販売室安全企画課　担当　前納　ＴＥＬ03―3591―5251

E-mail : hiromu_maeno@jra.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年８月28日から令和８年９月17日の水・木・金曜日（祝日を除く）10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　その他

意見招請において使用する言語　日本語

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71

⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : Face recognition technology by using advanced video camera and management support.

⑶　Time limit for the Submission of the Comments : By 17 : 00　17 September 2026.

⑷　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251

E-mail : hiromu_maeno@jra.go.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年８月28日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第118号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（外務省情報ネットワーク更改に伴う領事関連機器の設定変更対応）

２　随意契約の予定日　令和８年９月17日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称

富士通㈱

５　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　山田　次紀　電話03―3580―3311内線9983

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Measures to Update Settings for Consular Equipment in Connection with the Ministry of Foreign Affairs Information Network Upgrade

⑶　Expected date of the contract award : September 17, 2026

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : YAMADA Tsuginori, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9983

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年８月28日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　服部　雅彦

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第64号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　借入物品及び数量　熱負荷試験体の製作性検証作業　一式

２　随意契約の予定日　令和８年９月18日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社東芝

５　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―3015

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacturability Assessment of High Heat Flux Test Specimens for Upgrading the Heat Load Testing Facility 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 18, September, 2026

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―3015)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　　学
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
○第 06007 号（№06007）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　件名及び数量　在宅使用者用呼吸補助療法装置（既存患者分）　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
セントラルメディカル㈱、帝人ヘルスケア㈱、フクダライフテック北信越㈱、㈱MITAS
5　担当部局　〒920―8650 石川県金沢市下石引町１－１　独立行政法人国立病院機金沢医療センター　企画課　桐山　大輝　電話076―262―4161　内線2908
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Home use respiratory support therapy device (for existing patients) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : September 18, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Kiriyama Daiki, Planning Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1－1 Shimoishibiki-machi Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―8650, Japan. TEL 076―262―4161 ext. 2908

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月28日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　全国がん登録システム・がん登録オンラインシステム保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社FIXER
5　担当部局　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511　内線3579
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance Services for the National Cancer Registry System and the Cancer Registry Online System
⑶　Expected date of the contract award : 18 September, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 3579

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月28日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　全国がん登録システムおよびがん登録オンラインシステムにおけるEOL対応ならびにセキュリティ強化業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社FIXER
5　担当部局　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511　内線7476
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : End-of-Life Support and Security Enhancement Services for the National Cancer Registry System and the Cancer Registry Online System
⑶　Expected date of the contract award : 18 September, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 7476

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月28日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
北海道支社長　宮入　徹往
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
令和８年度　除雪広報業務
テレビCM放送　一式
ラジオCM放送　一式
Web広告制作　一式
Web広告配信　一式
新聞広告掲載　一式
効果検証　一式
2　随意契約の予定日　令和８年10月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東急エージェンシー
5　担当部局　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社北海道支社　技術部調達契約課
課長代理　大久保千尋　電話011―896―5777
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Public relations about the Snow-removal work on the Expressway in fiscal 2026
⑶　Expected date of the contract award : October 30, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive”
⑸　Contact point for the notice : Okubo Chihiro, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 5―12―30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Japan, 004―8512. TEL 011―896―5777

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月28日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　　智
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　新ロジスティクスシステムの改修の委託（アプリケーション非互換対応）　１式（予定）
2　随意契約の予定日　令和８年９月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中　稔　電話03―3477―0641
6　Summary
⑴ Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : The consignment of repair the logistics system (Addressing Application Incompatibility)
⑷ Expected date of the contract award : 18 September 2026
⑸ Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑹ Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月28日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
代表執行役副社長　立花　　淳

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　アジャイル型体制によるＡＩ開発の委託（2026年度下期）
2　随意契約の予定日　令和８年９月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
かんぽデジタルシステムズ株式会社
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　谷　　謙一　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵ Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing AI development using an agile framework (FY2026 Second Half)
⑶ Expected date of the contract award : 18 September 2026
⑷ Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸ Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

落　　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年８月28日
日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓
（東京都杉並区高井戸西３―５―24）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（02仙台広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥ＳＧシステム株式会社　京都府京都市南区上鳥羽角田町25　⑦641,238,048円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫1,073,727,684円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（03高崎広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥ＳＧシステム株式会社　京都府京都市南区上鳥羽角田町25　⑦296,999,736円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫490,017,999円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（05東京広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥ＳＧシステム株式会社　京都府京都市南区上鳥羽角田町25　⑦2,464,201,344円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫4,903,417,632円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（06神奈川）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥ＳＧシステム株式会社　京都府京都市南区上鳥羽角田町25　⑦538,999,824円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫1,007,756,272円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（08名古屋広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥ＳＧシステム株式会社　京都府京都市南区上鳥羽角田町25　⑦1,415,339,640円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫2,482,076,644円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（09京都）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥株式会社バックスグループ　東京都豊島区東池袋４―５―２　⑦297,156,026円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫466,337,000円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（10大阪広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥株式会社バックスグループ　東京都豊島区東池袋４―５―２　⑦1,652,404,965円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫2,575,401,804円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（11兵庫）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥株式会社綜合キャリアオプション　東京都新宿区西新宿１―25―１　⑦503,304,883円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫657,677,000円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（12岡山広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥株式会社綜合キャリアオプション　東京都新宿区西新宿１―25―１　⑦296,363,430円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫398,660,000円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（15福岡広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.17　⑥ＳＧシステム株式会社　京都府京都市南区上鳥羽角田町25　⑦1,203,461,160円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫2,016,346,229円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（01北海道）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.19　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２―19―７　⑦432,222,621円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫780,454,002円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（04埼玉広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.19　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２―19―７　⑦1,099,802,668円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫1,891,254,482円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（07金沢広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.19　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２―19―７　⑦198,421,608円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫335,247,999円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（13広島広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.19　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２―19―７　⑦508,801,286円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫889,486,000円
①71、27　②事務センターにおける入力業務・共同処理委託（14高松広域）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.19　⑥富士ソフトサービスビューロ株式会社　東京都墨田区江東橋２―19―７　⑦293,591,786円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価　⑫465,216,000円